

# 四半期報告書

(第6期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社コーエーテクモホールディングス  
(E22460)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                    | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等                 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容                 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 4 |
| (6) 大株主の状況                    | 4 |
| (7) 議決権の状況                    | 5 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

- |                              |    |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 7  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9  |
| 四半期連結損益計算書                   | 9  |
| 四半期連結包括利益計算書                 | 10 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社コーエーテクモホールディングス （旧会社名 コーエーテクモホールディングス株式会社）
【英訳名】	KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD. （旧英訳名 TECMO KOEI HOLDINGS CO., LTD.） （注）平成26年6月25日開催の第5回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計期間	第6期 第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	6,499	6,320	37,576
経常利益 (百万円)	1,669	2,127	10,728
四半期(当期)純利益 (百万円)	938	1,361	6,936
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	479	1,941	9,688
純資産額 (百万円)	79,254	87,269	88,788
総資産額 (百万円)	85,049	93,826	100,622
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	10.81	15.66	79.86
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	10.78	15.58	79.52
自己資本比率 (%)	93.1	93.0	88.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎ、個人消費に持ち直しの動きがみられるほか、雇用情勢や企業収益も改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。

ゲーム業界におきましては、ネイティブアプリを中心としたスマートフォンゲーム市場の拡大が続き、市場全体の成長を牽引しております。家庭用ゲーム市場におきましては、「PlayStation 4」の登場でハード市場が伸長いたしました。

このような経営環境下において、当社では経営方針「更なるIPの創造と展開」のもと、各種施策に取り組んでまいりました。成長分野であるスマートフォンゲームにおいて新規IPを創出するとともに、新ハード対応やアニメ化などを通じて既存IPの積極的な展開を進め、ブランド価値の向上に努めました。また、為替や株式相場が安定的に推移するなか、有価証券関連損益も収益に大きく寄与しております。これらにより、当社グループの当第1四半期業績は、売上高63億20百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益4億70百万円（同959.1%増）、経常利益21億27百万円（同27.4%増）、四半期純利益13億61百万円（同45.0%増）となりました。一部タイトルが発売延期となった影響から減収となったものの、オンライン・モバイル事業とSP事業の業績が大幅に伸長したことやコストマネジメント効果により収益性が向上し、営業利益、経常利益、四半期純利益につきましては、第1四半期連結累計期間としては経営統合以来、最高の業績となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

#### ゲームソフト事業

「信長の野望・創造」（PSVita用）を国内及びアジアで発売し、好評を博しております。「Winning Post 8」（PS3、PSVita、Win用）をはじめとする旧作のリピーター出荷や、ダウンロードコンテンツ販売も伸長いたしました。さらに、TVアニメ「エスカ&ロジーのアトリエ ～黄昏の空の錬金術士～」を放送したほか、新ハード対応として「PlayStation 4」向けに「戦国無双4」、9月に発売予定の「Xbox One」向けに「無双OROCHI 2 Ultimate」「真・三國無双7 Empires」の2タイトルの発売を決定するなど、IPの展開・強化を進めてまいりました。

海外では、「新・ロロナのアトリエ はじまりの物語 ～アーランドの錬金術士～」(PS3、PSVita用)、当社開発タイトル「真・ガンダム無双」（PS3、PSVita用）が人気を集めたほか、STEAMで配信中の「真・三國無双7 with 猛将伝」（Win用）が、当社タイトルとして最大のダウンロード数を記録いたしました。

また、スマートフォンアプリとして一騎当千アクションゲーム「戦国無双 シュート」の配信を開始し、多くのお客様にお楽しみいただいております。

なお、「シャリーのアトリエ ～黄昏の海の錬金術士～」につきましては、さらなる品質向上のため、第2四半期に発売を延期いたしました。

以上の結果により、ゲームソフト事業の売上高は35億63百万円（前年同四半期比14.4%減）、セグメント利益は1億10百万円（同33.1%減）となりました。

#### オンライン・モバイル事業

ソーシャルゲーム事業では、スマートフォン向け合戦パズルRPG「ぐんたま～軍師の魂～」をリリースいたしました。株式会社モブキャストと共同開発した携帯合戦シミュレーションゲーム「モバノブ」につきましても、サービス開始後1週間で登録会員数10万人を突破するなど、ご好評をいただいております。積極的なコラボレーション施策で売上を伸ばした「100万人のWinning Post」をはじめ、「100万人」シリーズは計画を上回り業績を牽引いたしました。「大航海時代V」におきましては、「Yahoo! Mobage」にて正式サービスを開始したほか、中国・台湾でのサービス開始が決定しております。海外ではグローバル戦略に則り、「のぶニヤがの野望」をはじめとした各タイトルが計画を上回って推移いたしました。

コミュニティサイト「my GAMECITY」では、人気タイトル「AKB48の野望」を導入するなど、プラットフォームサービスを拡大したことにより、会員数55万人を突破いたしました。

オンラインゲーム事業においては、グローバルベースで各タイトルとも順調に推移しております。

以上の結果により、オンライン・モバイル事業の売上高は16億59百万円（前年同四半期比18.4%増）、セグメント利益は3億38百万円（同71.9%増）となり、増収増益を達成し、第1四半期連結累計期間としては経営統合以来、最高のセグメント売上及び利益となりました。

#### メディア・ライツ事業

「ネオロマンス・フェスタ 金色のコルダ Featuring 至誠館高校」を開催し人気を博すとともに、CDやキャラクターグッズなど関連商品も好調な売上となりました。「100万人の遙かなる時空の中で」をはじめとするソーシャルゲーム売上も堅調に推移しております。また、TVアニメ「金色のコルダBlue♪Sky」を放送し好評を得ました。

なお、第2四半期以降に発売を予定しているタイトルの開発費が先行して発生しており、セグメント損失となっておりますが、前年同期に比べ売上高は伸長し、損失額は大きく改善いたしました。

以上の結果により、メディア・ライツ事業の売上高は3億53百万円（前年同四半期比68.1%増）、セグメント損失は13百万円（前年同四半期はセグメント損失73百万円）となりました。

#### S P事業

パチンコ機「CR信長の野望 天下創世〜武ノ陣〜」がリリースされました。パチンコ・パチスロ機の液晶ソフト受託開発が順調に進捗したことで収益性が向上した結果、増収増益を達成いたしました。

以上の結果により、S P事業の売上高は3億84百万円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント利益は1億15百万円（同16.9%増）となりました。

#### アミューズメント施設運営事業

4月1日からの消費税率引上げに対し、売上対策やコスト削減などに注力いたしましたが、既存店売上が軟調に推移したことから、セグメント損失が発生しております。

以上の結果により、アミューズメント施設運営事業の売上高は3億85百万円（前年同四半期比8.3%減）、セグメント損失は8百万円（前年同四半期はセグメント損失10百万円）となりました。

#### その他事業

その他事業の売上高は1億38百万円（前年同四半期比41.8%増）、セグメント利益35百万円（同88.7%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### ①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して67億95百万円減少し938億26百万円となりました。これは主に、売掛金が51億円、現金及び預金が31億80百万円それぞれ減少した一方で、有価証券が15億62百万円増加したことによるものであります。

#### ②負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して52億76百万円減少し65億56百万円となりました。これは主に、未払金が21億67百万円、未払法人税等が16億56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### ③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して15億18百万円減少し872億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金が21億18百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が6億66百万円増加したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,769,479	89,769,479	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	89,769,479	89,769,479	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	89,769,479	—	15,000	—	56,766

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式2,834,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式86,485,500	864,855	—
単元未満株式	普通株式449,879	—	—
発行済株式総数	89,769,479	—	—
総株主の議決権	—	864,855	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社コーエーテクモ ホールディングス	神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号	2,834,100	—	2,834,100	3.16
計	—	2,834,100	—	2,834,100	3.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,192	9,012
受取手形及び売掛金	8,755	3,654
有価証券	787	2,350
商品及び製品	183	162
仕掛品	17	159
原材料及び貯蔵品	96	99
繰延税金資産	826	496
その他	2,454	2,590
貸倒引当金	△40	△4
流動資産合計	25,274	18,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,857	9,732
その他（純額）	6,188	6,156
有形固定資産合計	16,045	15,889
無形固定資産		
のれん	1,090	983
その他	275	238
無形固定資産合計	1,366	1,222
投資その他の資産		
投資有価証券	56,905	57,193
更生債権等	2	2
繰延税金資産	211	190
その他	818	808
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	57,934	58,193
固定資産合計	75,347	75,305
資産合計	100,622	93,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,413	332
未払金	2,837	670
未払法人税等	1,956	299
賞与引当金	822	424
役員賞与引当金	191	47
返品調整引当金	45	50
売上値引引当金	660	478
ポイント引当金	16	15
繰延税金負債	0	1
その他	2,179	2,103
流動負債合計	10,122	4,421
固定負債		
退職給付に係る負債	193	180
繰延税金負債	1,037	1,475
その他	480	479
固定負債合計	1,710	2,135
負債合計	11,833	6,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	25,699	25,699
利益剰余金	48,036	45,918
自己株式	△2,200	△2,184
株主資本合計	86,535	84,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,322	3,988
土地再評価差額金	△3,100	△3,100
為替換算調整勘定	1,710	1,626
退職給付に係る調整累計額	267	264
その他の包括利益累計額合計	2,199	2,779
新株予約権	53	57
純資産合計	88,788	87,269
負債純資産合計	100,622	93,826

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	6,499	6,320
売上原価	4,208	4,238
売上総利益	2,290	2,081
販売費及び一般管理費	2,246	1,611
営業利益	44	470
営業外収益		
受取利息	471	454
受取配当金	217	342
投資有価証券売却益	1,237	924
その他	75	118
営業外収益合計	2,001	1,839
営業外費用		
有価証券評価損	332	21
デリバティブ損失	—	125
その他	43	35
営業外費用合計	376	182
経常利益	1,669	2,127
税金等調整前四半期純利益	1,669	2,127
法人税、住民税及び事業税	403	340
法人税等調整額	327	426
法人税等合計	730	766
少数株主損益調整前四半期純利益	938	1,361
四半期純利益	938	1,361

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	938	1,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△946	666
為替換算調整勘定	487	△84
退職給付に係る調整額	-	△2
その他の包括利益合計	△458	579
四半期包括利益	479	1,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479	1,941

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均期間割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、第1四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	212百万円	189百万円
のれんの償却額	351	107

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,865	33	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,477	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	ゲームソフト	オンライン・モバイル	メディア・ライツ	S P	アミューズメント施設運営	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,127	1,331	209	336	420	6,424	74	6,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	70	0	—	—	108	23	132
計	4,164	1,402	210	336	420	6,533	97	6,631
セグメント利益又は損失(△)	165	196	△73	98	△10	376	19	395

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	376
「その他」の区分の利益	19
のれんの償却額	△351
四半期連結損益計算書の営業利益	44

(注) のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	ゲームソフト	オンライン・モバイル	メディア・ライツ	S P	アミューズメント施設運営	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,529	1,563	349	381	385	6,209	110	6,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	95	3	3	0	137	28	165
計	3,563	1,659	353	384	385	6,347	138	6,485
セグメント利益又は損失（△）	110	338	△13	115	△8	541	35	577

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	541
「その他」の区分の利益	35
のれんの償却額	△107
四半期連結損益計算書の営業利益	470

（注） のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	10円81銭	15円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	938	1,361
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	938	1,361
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,826	86,938
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	10円78銭	15円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	240	429
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年8月8日

株式会社コーエーテクモホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 洋輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 歩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内野 福道	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーテクモホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエーテクモホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【会社名】	株式会社コーエーテクモホールディングス
【英訳名】	KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【最高財務責任者の役職氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 襟川 陽一 及び最高財務責任者 専務執行役員CFO 浅野 健二郎は、当社の第6期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。